

銀行名	筑邦銀行
タイトル	PPP事業（自治体による電力小売事業）への取り組み
取り組み内容	平成27年2月設立の福岡県みやま市による地域電力会社「みやまスマートエネルギー株式会社」による公民連携事業（PPP）を支援中。 当行は投融資のみならず、事業への提言、専門家の紹介、販路開拓支援等を通じて、みやま市が行うスマートエネルギー事業（地方創生への取り組み）を支援している。 【創業支援】 当行は事業計画段階から関与し、資本金20百万円の内、1百万円を出資している。尚、他にみやま市が11百万円、地元企業が8百万円を出資している。また、当行行員が社外取締役役に就任し、人的支援も行っている。 【事業計画支援】 会社設立以降は、事業開始に向け、社内体制（運営・管理等）の構築に向けたアドバイスや各種補助金申請の支援、専門家の紹介等、継続的な支援を行っている。 【電力事業支援】 平成27年11月、みやま市庁舎への電力供給が開始され、今後は市民生活支援サービス（見守りサービスや買い物支援等）を融合した地域循環型の事業の展開を進めている。 同時に、電力需給管理については、みやま市、みやまスマートエネルギー(株)、九州大学、電機メーカーおよび当行でコンソーシアムを形成し、産官学金の連携による効率的な需給管理システムの実証実験を進めている（九州大学のビックデータ解析技術を活用）。 また、電力事業の運転資金等について、当座貸越枠を設定し、資金対応を図っている。 【取り組み効果】 上記のみやま市のスマートエネルギー事業への取り組みは、2015年グッドデザイン賞の金賞を受賞しており、同市が進める地方創生の取り組みが市内で広がってきている。 エネルギーの地産地消として、みやま市も出資するソーラー事業（5メガ）等から再生可能エネルギーを調達し、みやま市の公共施設や民間事業者等への電力供給を行っており、地域循環型の事業が進捗している。 ※上記メガソーラー事業については、平成25～26年に当行が調整行となり、プロジェクトファイナンス形式の協調融資14.7億円を実行している。

銀行名	筑邦銀行
タイトル	A B L（動産担保）を活用した融資の取組み
取組み内容	肉用牛の生産を取組む畜産業者に対し、A B Lを活用した融資を実行。 肥育牛農家より、経営規模拡大に取組む際の資金として相談があり、動産（肥育牛）を担保とした融資取組みを行った。 A B L取組みにより、動産のモニタリングが可能となり、取引先の実態把握にもつながった取組み。 今後は、自社でのブランド化も検討しており、ビジネスマッチング等を行い、継続した支援を実施していく。

銀行名	筑邦銀行
タイトル	P F I 事業への取組み
取組み内容	・佐賀県みやき町、福岡県大刀洗町が行なった P F I 方式による定住促進住宅整備事業について、地元建設業者等を中心とするコンソーシアムと連携し、S P C に対する融資取組み等を通じ、P F I 事業を支援している。 【佐賀県みやき町】 ・平成 27 年度に定住促進住宅整備事業を P F I として事業実施。 定住促進、子育て支援等を目的とした地域優良住宅整備事業（3 棟 59 戸）。事業計画の検証、資金管理等の管理体制等のアドバイス等、建設中のつなぎ融資および建設後の長期融資の対応を行なっている。 ・町とは直接協定書を締結し、S P C および運営事業の継続的なモニタリングを行う、事業継続を担保していく。 ※平成 28 年 4 月からは定住促進住宅整備事業の他、10 年間に亘り、市町村設置型の浄化槽設置推進事業が P F I 方式で進められる予定である。 この事業についても、事業計画段階からコンソーシアムを支援、浄化槽設置費用等 S P C に対する融資取組みを行っていく。 【福岡県大刀洗町】 ・平成 27 年度に定住促進住宅整備事業を P F I として事業実施。 定住促進、子育て支援等を目的とした地域優良住宅整備事業（1 棟 27 戸）。事業計画の検証、資金管理等の管理体制等のアドバイスの他、建設中のつなぎ融資および建設後の長期融資の対応を行なっている。 ・町とは直接協定書を締結し、S P C および運営事業の継続的なモニタリングを行なう、事業継続を担保していく。 ※大刀洗町では初めての P F I 事業となる。また、福岡県内でも P F I 手法による初めての定住促進住宅整備事業となる。

銀行名	筑邦銀行
タイトル	「道の駅 うきは」への協力
取組み内容	国交省より中山間地域の拠点となる重点道の駅に選定された「道の駅 うきは」（うきはの里株式会社、以下同社）が実施する以下の事業に協力した(H28.4.20～H28.6.30)。 具体的には、株式会社 Alive Cast と共にスマートフォンを活用した買い物支援事業を提案し、実証試験の実施に伴い、Wi-Fi の環境整備やスマートフォンの活用等で協力している。 ・ 中山間地域の高齢者の農業生産支援を目的に、生産者が地域のコミュニティセンターへ持ち込んだ農作物を同社が集荷し店頭で販売する事業 ・ スマートフォンを活用し高齢者が発注した日用品を、同社が地元スーパーに代行し、地域のコミュニティセンターへ配送する事業